

やまきた



議会だより

第181号

平成27年6月1日



5月8日開催 第1回臨時会

目次

議会人事決まる	2
平成27年第1回定例会を開催	4
常任委員会審査報告	8
議会報告会・意見交換会開催	14
一般質問	18
生きいきひろば	24

第 1 回臨時会
(5月8日開催)

新たなメンバーで 始動 議会人事決まる



議長
府川 輝夫

青葉若葉のさわやかな風の吹く季節となり、皆様におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。さて、5月8日の臨時議会において議長に選出され、改めて重責を痛感しております。

就任のごあいさつ

議会では3年前より議会報告会・意見交換会を実施し、また、本年1月に議会基本条例を制定し、町民参加と情報公開による開かれた議会となるよう、議会改革を進めています。地方創生の元年となる今年度より、更なる議会改革をすすめ、山北町の創生に向け、議会の活性化を図ってまいります。今後とも、議会に対し、一層の御指導と御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任のあいさつとさせていただきます。



副議長
瀬戸 顯弘

去る5月8日の町議会臨時会において副議長に選出されました。議会活動が円滑に機能するよう、議長を補佐することは当然の責務であります。町民の皆様の暮らしを守り福祉の向上を目指して、尚一層の努力をしてまいります。

24年振りの無投票になりましたが、この結果を受け止め議員ひとり一人が自己研さんに努めるなか、更なる議会改革に取り組み議会の活力を高めていく所存です。地方の知恵比べの時代です。議会は、執行機関と力を合わせて山積する町の課題に取り組みまいりますので、町民の皆様方のご指導とご協力をお願い申し上げます、就任のあいさつとさせていただきます。

福祉教育常任委員会

委員長 原 憲司



委員 藤原 浩



委員 児玉 洋一



委員 瀬戸 顯弘



委員 庄野 京子



委員 熊澤 友子

副委員長 鈴木登志子



議会運営委員会

委員長 渡辺 良孝

副委員長 鈴木登志子

委員 原 憲司

委員 瀬戸 顯弘

委員 小栗 直治

委員 川村 俊治

委員 石田 照子

委員 小栗 直治

広報広聴委員会

委員長 藤原 浩

副委員長 石田 照子

委員 小栗 直治

委員 庄野 京子

委員 鈴木登志子

委員 井上 正文

委員 瀬戸 恵津子

委員 庄野 京子

(広聴分科会)

分科会長 小栗 直治

副分科会長 熊澤 友子

委員 原 憲司

委員 瀬戸 顯弘

委員 川村 俊治

第1回臨時会

5月8日に開催された第1回臨時会で、正副議長の選出、各委員会の構成、一部事務組合議会議員の選出などを行なった。また、町からは、税条例の一部改正と補正予算の専決処分承認と議会選出の監査委員について提案された。

総務環境常任委員会

委員長 川村 俊治



副委員長 小栗 直治



委員 井上 正文



委員 石田 照子



委員 瀬戸 恵津子



委員 渡辺 良孝



委員 府川 輝夫



監査委員

小栗 直治

府川 輝夫
原 憲司

正副議長選挙の結果

議長選挙

府川 輝夫 7票
川村 俊治 6票
無効 1票

副議長選挙

瀬戸 顯弘 7票
鈴木登志子 5票
川村 俊治 1票
無効 1票

【専決処分】

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

平成26年度一般会計補正予算(第8号)

平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)

平成 27 年度
当初予算可決

平成27年 第1回定例会 (3月3日～12日開催)

町長・副町長・教育長の 期末手当なぜ減額か

平成27年第1回定例会を3月3日から12日までの10日間開催した。主な議題は、当初予算、条例、補正予算、人事など35件を審議した。

一般質問に立った議員は5人で、6項目の質問があった。(一般質問は18ページから23ページに掲載)

■ 条例制定 ■

幼稚園保育料徴収条例

子ども・子育て支援法施行にともない、町立幼稚園、私立幼稚園、幼保連携型認定こども園の利用者負担料を定める条例制定が提案された。

※福祉教育常任委員会の審査報告は11ページに掲載

■ 条例改正 ■

〈行政手続条例〉

行政手続法の改正にともない、表記等を改める条例改正が提案された。

■ 教育長が特別職に

平成27年4月からの教育制度改革にともない、教育委員長と教育長を合わせた新教育長の設置と、新教育長の特別職としての位置付けについて改正するもの。

なお、現教育長の任期満了(平成30年12月末)までは、改正前の条例が適用される。

特別職の期末手当を減額

町長、副町長の期末手当額を平成27年6月と12月に町長20%、副町長15%減額する特別措置について提案された。

府川議員 提案の目的は、

町長 町の財政的な問題、

町民からの声、近隣市町との整合性、社会情勢からの問題などのさまざまな状況からトップとして方向性を示した。

府川議員 財政的な問題や

町民の声というのにも必要だと思うが、これから山北町が生き残っていくための戦略的活動を考えると、身を切る思いを金額ではなく行動で示すべきでは。

町長 行動でも示すが、目に見える中で一番わかりやすいものとして、期末手当削減を提案した。

原議員 11月の臨時議会で、前回の選挙公約にあった退職金辞退に代わるものとして期末手当の削減を検討することのことだったが、今回

教育長の期末手当を減額

教育長の期末手当額を平成27年6月と12月に10%減額する特別措置について提案された。

府川議員 削減の根拠が明確ではない。

町長 職員の給与カットを踏まえ、執行者として同じ考えで削減する。

職員の給与を減額

人事院勧告に基づく給与改定が提案された。

川村議員 神奈川県は物価や生活費が高い。民間給与の低い12の県に合わせることにの妥当性について、町として確認しているのか。

総務防災課長 人事院勧告を厳守するというところでやむを得ない。職員組合にも了承を得ている。

川村議員 定年退職の延長について考えているか。



原議員 退職共済年金は、段階的に65歳まで引き上げられる。退職から年金受給までの間の職員対応は、

町長 再任用の制度などを導入し、国の動きにあわせて考えていく。

府川議員 人事院勧告に効

力はあるのか。総務防災課長 勧告に従わないと、交付税の減額等がある。

府川議員 子育て世代への

影響や財政上にかかる効果を、シミュレーションしているのか。

総務防災課長 50代後半は民間を上回り、中間層は民間と同等の給与体系となる。

府川議員 人事院勧告に基づき、やむを得ないが、町長の判断で配慮がしてあるという解釈でよろしいか。



の提案はそれも含めているのか。

町長 それも含めての提案である。

原議員 退職金の金額を見た場合、この削減率では少ないのではないかと。また、なぜ副町長まで削減するのか。足並みをそろえるという

ことならば、削減率にもっと差をつけたらどうか。町長 さまざまな理由で総合的に判断した。

副町長 職員の給与改定や

歴代副町長の減額措置をふまえてのものである。

原議員 町長は、町民との選挙公約を認識したうえで、今後また考え直すのか、このままいくのか。どこかで町長の方針を町民にしっかりと説明すべきではないか。

町長 社会情勢等いろいろな問題を勘案すると、これが適正と判断し、提案した町民に対しての説明は、引き続き行う。

総務防災課長 そのとおりである。

府川議員 子育て世代への

影響や財政上にかかる効果を、シミュレーションしているのか。

総務防災課長 50代後半は民間を上回り、中間層は民間と同等の給与体系となる。

府川議員 人事院勧告に基づき、やむを得ないが、町長の判断で配慮がしてあるという解釈でよろしいか。

〈保育園条例〉

子ども・子育て支援法施行にともなうもの。

〈介護保険条例〉

介護保険法の改正にともない介護保険料を改定するもの。

〈猟区入猟承認料条例〉

国の法律名変更にとまなう改正。

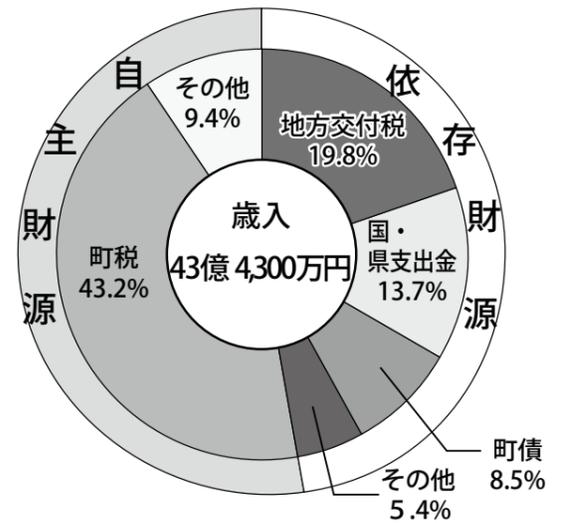
■ 当初予算 ■

〈一般会計〉

(仮称)なえぎの学校の使用料は

藤原議員 旧共和小学校にある(仮称)なえぎの学校の使用料等の検討状況は。環境農林課長 平成28年4月を目標に条例等の整備を進めていく。

副町長 なえぎの学校整備が終わった段階で、普通財産から行政財産に変更する行政財産になると賃貸はできないので、使用料は発生しない。



小田原市消防の負担金

〈国民健康保険〉

〈介護保険〉

■ 補正予算

川村議員 小田原市消防への負担金が増えた要因は、また、パークゴルフ場の使用料500万円に対し、維持管理に1000万円がかかっている。使用料で1000万円の収入を得るのは難しくないか。

総務防災課長 旧足柄消防組合職員の早期退職者が増えている。

副町長 年間6万人の入場者を見込んでいたが、現在、3万人ぐらいたなっている。さらに集客するよう努力を積み重ねていく。

国保財政の健全化

川村議員 県の支援基金から2400万円借りの予定となっているが、このままでは県へ移管する時に借金が残るのでは。一時的に一般会計から繰り入れて借金をゼロにし、健全化を図っていく考えは。

企画財政課長 一般会計からの繰り入れは極力抑え、27年度からの保険税アップの中で、借り入れを増やさないよう計画的に事業を行なっていく。

ボランティアポイントは1時間1スタンプ

瀬戸(恵)議員 ボランティアポイントの詳細は、アポイントの詳細は。

保険健康課長 1時間で1スタンプ100円で換算し、1日2スタンプまでを限度に1人あたり年間5000円を上限に計画している。

介護予防サービス利用が減っているのは

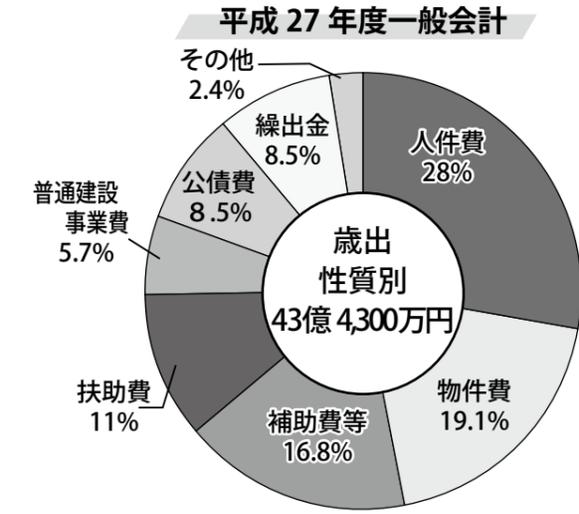
川村議員 介護予防サービスの対象者が減っているのに、受ける人が減っている要因は。

一般会計(第6号) 事業確定見込みなど 2158万3000円減額

主な歳入は、確定見込み等による国・県補助負担金の変更、主な歳出は各事業費の執行見込み額の減額。なお、谷峨跨線橋耐震補修工事については、繰越明許とした。

藤原議員 平成27年度に繰り越す「谷峨跨線橋耐震補強工事」は、基礎が変わったためとの説明だが、設計時に調査把握できなかったのか。

都市整備課長 国土交通省からの図面をもとに耐震設計等を行ったが、現地で確認したものと違っていた。変更後の図面が国から届いていなかったため、現在設計をしている。



鳥獣被害対策実施隊

〈町設置型浄化槽〉

今後の維持管理費は

小栗議員 鳥獣被害対策実施隊へは、どのような仕事を依頼するのか。

環境農林課長 被害が出たら町に連絡していただき、町から実施隊へ捕獲や処理の依頼をする。

藤原議員 合併処理浄化槽の維持管理費はどう確保していくのか。

町長 維持管理費については、県へ要望を出しているが、今後も引き続き県への要望を続ける。

保険健康課長 福祉用具の購入サービスや住宅改修などを利用した方は、その後サービスを利しない傾向にある。

また、介護予防塾は、要支援の認定を受けた方は参加できないといった理由から利用件数が減っている。

都市整備課長 国土交通省からの図面をもとに耐震設計等を行ったが、現地で確認したものと違っていた。変更後の図面が国から届いていなかったため、現在設計をしている。

鈴木議員 女性特有のがん検診委託料が減っている理由は。

保険健康課長 検査内容が変わったため。

〈国民健康保険〉

〈町設置型浄化槽〉

〈介護保険〉

〈水道事業〉

小栗議員 道の駅山北の管理で、県費の精算は、年間契約によるものか毎月積み上げた実績にもとづくものなのか。

商工観光課長 当初予算は前年度実績により算定し、秋ごろには、事業実績が確定してくるので、予算の増減を行う。

小栗議員 精算方法について、単純にトイレ清掃何回清掃員何人というものの考え方でよいのか。

鈴木議員 特定健康診査の検診事業を243万円減額した理由は。また、検診を受けない要因をどう分析しているのか。受診率目標40%はクリアするのが難しいのか。

保険健康課長 受診者数確定によるもの。人間ドックなど別に受診している方が多い。受診率目標40%を達成するため、周知活動を積極的にやっていく。

浄化槽設置事業の減にもなう3743万3000円の減額。

小栗議員 今回の減額は、当初見積りが過大だったためか、それとも設置数が少なかったためか。

上下水道課長 設置数が少なかったのと県からの維持管理費が見直されず、現行どおりとなったことが主な要因になっている。

支払基金交付金と国県支出金の確定により9903万7000円を増額。

鈴木議員 保険給付費が、1億200万円増額となったのは、介護認定者が増えたためか。

保険健康課長 認定者数はあまり増えていないが、サービスの利用件数増が主な要因。

水道施設に使用する電力料金の増と、新規水道加入者の減少見込みによる負担金の減額。

■ 補正予算

一般会計(第7号)

■ 国の補正予算により 4089万円増額

国の補正予算による地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策にもなう地域活性化等の補正予算で、歳入歳出それぞれ4089万2000円を増額するもの。

藤原議員 神奈川県国際交流財団の関わりは。

また、森のおもてなしガイドに外国語を話せる方を登用するのか。

商工観光課長 外国人を対象としたツアーを実施する際に、ツアーコンダクター的な役割のできる人材の確保、外国人の集客に努めてもらう。

森のおもてなし事業は、外国語対応のタブレットをツアーに参加する外国人が持ち歩くものを考えている。

■ 指定管理

町観光協会を指定管理者として選定し、2年間「ぶなの湯」の管理業務委託をするもの。

〈後期高齢者保険〉

〈下水道事業〉

〈農薬委員の推薦〉

川村議員 丹沢湖の砂利収入は。

都市整備課長 玄倉の一部と中川で採取した砂利の収入は250万円で、そのうち経費を引いた約100万円が町の収入となっている。

保険健康課長 実績をもとに年度協定により算定しているが、必要であれば増額している。今回の主な減額理由は、電気料確定によるもの。

保険健康課長 繰入金の増にともなう211万9000円の増額。

負担金や各事業費の確定により3454万4000円の減額。

平成27年3月31日の任期満了にともない、武尾正則氏(谷ヶ)の再任提案がされ、全員賛成で同意した。

平成27年4月30日の任期満了にともない、議会推薦の農薬委員に高杉光男氏(向原)を推薦することを決定した。

平成27年4月30日の任期満了にともない、議会推薦の農薬委員に高杉光男氏(向原)を推薦することを決定した。



改修後、利用者が増えた「道の駅 山北」

総務環境 常任委員会 審査報告



委員長	渡辺 良孝
副委員長	府川 輝夫
委員	川村 俊治
委員	原 憲司
委員	岩本 章治
委員	熊澤 友子
委員	瀬戸恵津子

総務環境常任委員会では、平成27年度当初予算について審査をした。
 審査した予算は、一般会計のうち政策秘書課、企画財政課、総務防災課、町民税務課、環境農
 林課、商工観光課、都市整備課、新東名対策室、上下水道課、会計課、議事事務局の所管に属
 する事項と特別会計の災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北・共和・三
 保財産区、商品券の各会計と水道事業会計で、全員賛成で原案どおり了承した。



早く利用事業者が決まってほしい つぶらの用地

一般会計

砂利採取税が

増えた要因は

岩本委員 砂利採取税が300万円増えた要因は、**町民税務課長** 厳しい状況ではあるが、最近の聞き取り調査などで、企業業績が上向ってきたことから増えを見込んだ。

軽自動車税が

増えているのは

府川委員 給与から天引きされる町民税の額が、2年間で5000万円増えている。また、軽自動車税も増えているがその根拠は、**町民税務課長** 給与天引きの町民税は、25年度に3億5000万円に減ったが、26年度は4億1000万円と

少し持ち直してきたことから増額計上した。
 また軽自動車税は、昨年の地方税法改正で、税率変更が決まったため、その分を増額計上した。

入湯税が減った要因は

瀬戸(恵)委員 入湯税を減額した要因は、**町民税務課長** 今年の3月

法人町民税の大幅減は

川村委員 法人町民税の減り方が大きい根拠は、**町民税務課長** 法人税割を納める上位10社で歳入の8割の額を占めているのが実状であり、そのうちの1社が連結決算を行い、毎年

で「あしがら荘」が撤退することが大きな要因である。

つぶらの土地利用は

原委員 「つぶらの公共事業用地活用調査業務委託」の目的と調査内容は、**政策秘書課長** どのような土地利用がふさわしいかを役場内部で検討し、その結

1000万円減額している。今年はその分を予想して計上した。

果に基づき、構想図と事業費の算定を専門業者に委託するものである。
 また、完成構想図は、今後、町長が「つぶらの事業用地」のPRなどに用いる考えである。



利便性向上のため整備された 東名山北バス停駐車場

コンビニ納付はいつから

熊澤委員 神奈川県町村情報システム共同事業組合員担当の内容と、税・公共料金のコンビニ納付の実施時期は、**町民税務課長** コンビニから税・公共料金の納付ができるよう、システム修正等を行う。
 また、来年の4月以降、

ふるさと納税の活用

府川委員 27年度からふるさと納税の税制度が変わるが、返礼品の品ぞろえや、

ふるさと納税の活用

町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の4税と住宅、駐車場、上下水道の7つがコンビニ納付できる予定である。

4月以降、町内企業の町外在住者に寄附をお願いすることを考えている。これには、返礼品にこだわらない方法も考えている。

ESCO事業進捗状況

瀬戸(恵)委員 防犯灯LED化に移行する半年分の予算計上で良いか。
副町長 半年間は今の体制で実施することから、電気料は半年分を計上した。
 民間活力を導入するESCO事業は、使用料やリース料の関係から、補正予算で対応する。

ヤマビル駆除の対策

原委員 有害種対策事業のヤマビル駆除の対応策はどうか。
環境農林課長 3年間で、薬剤散布・生息地域の調査夏には草刈り後、薬剤散布を行い、秋には落葉かきをし、焼却処分してきた。
 27年度は、ヤマビル研究会で対策を検証する予定である。

東名バス停に駐車場

府川委員 東名バス停駐車場の整備の町民ニーズや管理体制はどうか。
副町長 第5次総合計画の町民アンケートで東名バス利用者からの要望があり、設置する。通勤のため毎日駐車することがないよう管理をしていく。

駅前活性化の取り組み

原委員 山北駅前商店街の実験店舗の内容は、**商工観光課長** 旧JA山北支店の店舗を借りて、NPO法人ウッドボイス、ハンドボイスが独自の活動や各種イベントに参加することにより、駅前の賑わいづくりに協力している。

観光マスタープランに

山北ブランドを
原委員 観光マスタープランの改訂は、山北のキャラクターや食べ物以外の山北ブランドも位置づけるべきではないか。
副町長 町を取り巻く状況の変化などを盛り込み、山北町に合った観光を改訂の基本的な考えとしている。

実験店舗の状況

川村委員 実験店舗の継続年数・収入と効果は。また、いつまで実施するのか。
商工観光課長 6年間実施し、12万3000円の収入を見込んでいる。
 店舗では彫刻教室を開い

つぶらの土地利用は

の補助金は、これからも継続するののか。
環境農林課長 オリーブ普及計画に基づき、30年度までスケジュール化している。
 27年度は、生産者組織を立ち上げる予定で、加工製品の研究を考えている。

ており、15人から20人が参加している。参加者が商店街で飲食することが、消費に結びついていると考え、あと数年は実施する計画である。
副町長 旧JA山北支店の店舗借上料については、当初利用者負担はなかった。平成24年度から賃料の半額を負担してもらっている。最終的には自立していただくよう考えている。

フロンズの適正管理

渡辺委員 平成27年4月からフロン回収・破壊法が改正施行されるが、町の対応は。

環境農林課長 職員へは、地球温暖化防止計画の研修で取り上げている。

また、施設管理の対応は各課へ周知し、施設の確認をすることになっている。

既存の指定箇所も含めて新たにハザードマップを作成する。28年3月までに全世界へ配布する。

消防団員の確保策は

府川委員 消防団員確保の対策等を27年度はどのようなか。

総務防災課長 現在自治会

や消防団OBへの働きかけを行っている。さらに、現役の消防団からの紹介や成人式でパンフレットを配布している。

消防団員確保の仕組みづくり

府川委員 消防団員の方は次の人が見つからないと辞

特別会計

(下水道事業)
負担金が減った理由は

府川委員 酒匂川流域下水道管理事業負担金が減っているが、その理由は。

上下水道課長 負担金は、2年前の排水量の精算も含めて積算されていることから減額になっている。

水道事業会計

会計法改正による対応

渡辺委員 会計法が変わり国の補助金・起債の固定資産に対する対応の仕方が変わってきたがどうか。

上下水道課長 平成26年度に新公営企業会計基準で新しい方式になった。当町は十数年国庫補助で実施した工事はないので、特に変更はない。

商品券にプレミアムを

岩本委員 町の商品券にプレミアムを付ける考えはないか。

また、広域のプレミアム付商品券が出ることに、町の商品券の売り上げに影響はないか。

商工観光課長 町の商品券にプレミアムを付ける考えは現在のところない。町の商品券の65%は敬老の集いでの利用となっていることから、大きな影響はないと考えている。

用語解説

ESCO (エスコ) とは、顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態のこと。

連結決算 とは、親会社、子会社別に決算するのではなく、子会社を含めた企業グループを一つの企業として決算したもの。

防災ハンドブックの配布

熊澤委員 防災ハンドブックの修正内容と配布時期は。
総務防災課長 昨年、県が533箇所の土砂災害警戒区域の新規指定をしたので、



消防団員の確保は不可欠

められないという状況にある。自治会に協力していただけるような仕組み作りをしない限り難しいと考えるがどうか。

消火栓収納箱を補強

岩本委員 消火栓の収納箱がベニヤ材でできているため、雨などにより傷みが早い。部分的でも合板ではなく間伐材で補強することはできないか。

総務防災課長 消火栓の収納箱は、従来から障がい者の就労支援事業所に作成を依頼している。その考え方はこれからも変わらないが、実状を調査して、事業所と相談・検討する。

福祉教育 常任委員会 審査報告



委員長	瀬戸 顯弘
副委員長	小栗 直治
委員	藤原 浩
同	石田 照子
同	佐藤 光男
同	鈴木登志子
同	池谷莊次郎

福祉教育常任委員会では、新規条例と平成27年度当初予算について審査をした。

審査内容は、幼稚園保育料徴収条例と一般会計のうち定住対策室、福祉課、保険健康課、学校教育課、生涯学習課の各所管に属する事項と特別会計の国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各会計で、全員賛成で原案どおり了承した。

新規条例

(幼稚園保育料徴収条例)

幼稚園保育料の変更は

佐藤委員 新規条例により幼稚園保育料は変更になるのか。
学校教育課長 現在と変わらない。

一般会計

生きがい事業団の予算

瀬戸(顯)委員 生きがい事業団運営事業の県補助金が計上されていない理由は。
福祉課長 法人化により、国庫補助金対象となり、直接団体に補助されるため。

婚活事業の今後

鈴木委員 やまきたLOVE婚の今後の活動方向は。
定住対策室長 民間主体での運営を準備中である。

放課後児童クラブの 対象拡大

石田委員 放課後児童クラブの対象が小学校6年生まで拡大したことにより、70

臨時保育士の人材確保

池谷委員 保育園の臨時保育士賃金改善と人材確保は。
福祉課長 臨時保育士の時給を1000円に増額する。

人の定員は超過しないのか。
福祉課長 現在、通年利用者として長期休暇の利用者をあわせても52名で、6年生まで拡大しても定員は超過しないと考えている。

特別会計

(下水道事業)
負担金が減った理由は

府川委員 酒匂川流域下水道管理事業負担金が減っているが、その理由は。

上下水道課長 負担金は、2年前の排水量の精算も含めて積算されていることから減額になっている。

水道事業会計

会計法改正による対応

渡辺委員 会計法が変わり国の補助金・起債の固定資産に対する対応の仕方が変わってきたがどうか。

上下水道課長 平成26年度に新公営企業会計基準で新しい方式になった。当町は十数年国庫補助で実施した工事はないので、特に変更はない。

商品券にプレミアムを

岩本委員 町の商品券にプレミアムを付ける考えはないか。

また、広域のプレミアム付商品券が出ることに、町の商品券の売り上げに影響はないか。

商工観光課長 町の商品券にプレミアムを付ける考えは現在のところない。町の商品券の65%は敬老の集いでの利用となっていることから、大きな影響はないと考えている。

用語解説

ESCO (エスコ) とは、顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態のこと。

連結決算 とは、親会社、子会社別に決算するのではなく、子会社を含めた企業グループを一つの企業として決算したもの。

観光拠点の環境整備

石田委員 セラピーロードと河村城址の環境整備は十分か。

保険健康課長 セラピーロードは年2回草刈りを実施し、コースの環境整備をする。

生涯学習課長 河村城址の草刈りは年3回実施する。
セラピー助成金の使途

藤原委員 森林セラピー運営協議会助成金の使途は。
保険健康課長 委員報酬パンフレット印刷、ガイド研修などに限定している。

森林セラピーのPR
予算は十分か

藤原委員 森林セラピー事業は重点施策だが、少ない予算でPR効果は得られているのか。
保険健康課長 森林セラピー関連のホームページと情報誌への掲載、県だよりでの紹介、県庁でのパンフ

レット配布など、県内では周知が図られている。

副町長 施設の保守点検からお湯周りまでの管理業務 365日24時間実施している。

山北診療所の活用

池谷委員

山北診療所の医師が地域医療体制の充実のため、病气予防の相談に心がける。

町長 病气予防の相談もやっていたのであれは、委託先と調整し、町もバックアップをする。

健康づくり事業

小栗委員 健康づくり事業の予算配分は。

町長 健康づくり事業だけではなく、森林セラピー事業、スポーツ運動、チャレンジデーを骨格事業としている。

健康福祉センター 委託管理体制

藤原委員 健康福祉センターの委託管理体制は。

町営住宅の整備計画

石田委員 町営住宅の再編や整備計画は。

定住対策室長 中堅所得者住宅100戸、低所得者住宅100戸の建築を目標としている。鉄筋コンクリート造は長寿命化を図り、木造住宅は、空き家になり次第、解体する。

PFIで町営住宅建設

石田委員 PFIによる新たな町営住宅建設の予定はあるのか。

町長 中堅所得者住宅は、計画で100戸を目標としているので、PFIによる建設も一つの手法として考えている。

65歳以上の雇用

鈴木委員 児童介助員と学習支援員の予定人数は。また、65歳以上の方の雇用はあるのか。

学校教育課長 川村小学校の児童介助員に4名、学習支援員に1名、山北中学校の介助員に1名配置する予定であり、65歳以上の雇用はある。

子どもの安全確認に

池谷委員 川村小学校の「安心メールサービス」とはどのような内容か。また三保小学校への導入は検討したか。

学校教育課長 小学校の昇降口2か所に、カードを読み取る端末機を設置し、児童がカードをかざすと登下校の確認メールが保護者に届くシステムであり、利用料金は、1人1600円である。協議の結果、川村小学校のみとした。

特別会計

国保改善のために

など、目に見える形で対応する。

佐藤委員 国保財政は非常に厳しい状況なので、国保運営協議会を事業全体の改善に結びつくような機関とすべきだ。

町長 事業に関して様々な意見を聴くため、委員の任命に特段の配慮をし、機関を充実させる。

健康づくり新規事業を

藤原委員 健康づくりの拠点に山北診療所を活用した対策等を図る考えは。

町長 予算状況からも単独で新規事業を始めることは難しい。今後国や県の推進事業などがあれば、それらを活用して取り組む。



子どもたちの登下校確認ができ 保護者も安心

学校給食調理員

鈴木委員 学校臨時給食調理員の人数は。また、賃金の減額は。

学校教育課長 川村小学校で7名、山北中学校で4名、三保小学校に配膳員が1名の計12名で、正規職員は1名です。

減額の理由は、清水小学校共同調理場の廃止による。

旧清水小の施設利用

小栗委員 清水小学校の体育館の一般開放は。

学校教育課長 体育館等の一般開放施設は、早急に検討を図っていく。

池谷委員 清水小学校のプール管理と、費用の分け方法は。

生涯学習課長 従来どおり一般開放する。一般開放に係る経費はすべて体育施設費で計上している。

河村城址公園が 魅力あるものに

池谷委員 河村城址からの眺望が悪く、観光面から魅力に欠けるので、早期の整備が必要だ。

生涯学習課長 南斜面の景観整備は、地元企業から3年間継続で毎年50万円の寄付や、その他の整備事業費を活用し、整備をする。

幼稚園臨時職員

石田委員 幼稚園の臨時職員賃金はどのような状況か。

学校教育課長 産休代替の臨時職員と、各園に支援が必要な園児の介助員を1人ずつ配置する。

読書が楽しいものに

石田委員 生涯学習センター図書室の図書購入費は300万円で十分か。

副町長 十分とは言えないが、財政的に必要最低限と考えている。

国保事業の改善策は

池谷委員 税率改正をする前に運営方法を見直すなどして事業改善に努めるべき。

町長 国による抜本的な制度改正が無く、町単独の施策だけでは運営を好転させることは難しい。

ジェネリックの活用を

瀬戸(顯)委員 ジェネリック医薬品のさらなる普及を。保険健康課長 レセプト点検により、ジェネリック医薬品を利用した場合と新薬との差額が300円以上の方は、年に2回通知をしている。医療機関でのジェネリック医薬品の普及には、県を通じて医師会に働きかけている。

介護保険制度の改正で 何が変わるか

石田委員 介護保険制度の改正によって、通所介護、訪問介護の利用者の負担が増加するののか。

保険健康課長 改正しても要支援1・2の方は、通所介護、訪問介護の利用ができるので、利用者負担は変わらない。

石田委員

改正により、要介護1・2の方が特別養護老人施設に入所できなくなるが対応は。

保険健康課長 施設入所は、原則要介護3以上の方となるが、要介護1・2の方で入所が必要と判断した場合は、その都度対応する。

二次予防の対策は

鈴木委員 給付の削減につながる二次予防事業対象者の把握は。

保険健康課長 基本チェックリストを3年間継続実施してきたので、27年度は、この資料を活用していく。

成年後見人制度の利用

佐藤委員 成年後見人制度の利用実態は。

また、成年後見人が申請手続きも行っているのか。

保険健康課長 26年度の利用は2人で、成年後見人制度の申請手続きは職員が行っている。



修繕が予定されているカヌー艇庫

藤原委員 ふれあいビレッジのカヌー艇庫の修繕だけでなく、カヌーの修繕も検討すべき。

パークゴルフの有効活用

藤原委員 パークゴルフ場を黒字化するための具体的な計画は。

また、健康対策だけでなく、学校教育の一貫として活用すべきだ。

教育長 使用料や料金体系など総合的に見直し、管理コストを削減するなど、パランスをとり利用人口を増やせるよう検討する。また、中学生が体験する

配送でも温かい給食を

石田委員 三保小学校に配送する給食用真空食缶の機能は充分か。

学校教育課長 教育委員会と学校で検証を行い、1月の試食会で、保護者の理解を得た。

カヌーの修繕を

また、中学生が体験する

議会報告会
意見交換会開催

議会活動に多数の意見

6 会場・154 人が参加



山北町議会では、平成23年9月に、議会の見える化、議員の資質向上、議会活動・委員会活動の活性化の3点を重点課題に位置づけ、議会のあり方検討委員会を設置し、議会改革に取り組んできました。

また、本年1月1日には、町民に対し、議会の役割や議会と町民の関係、議会と町長との関係などを明示し、議会のあるべき姿、議会と議員が負わねばならない責務等を定め、議会改革を押し進める基本理念として、議会運営の最高規範である議会基本条例を制定しました。

この議会改革の重点課題の一つである、「議会の見える化」の実現として、平成25年4月に第1回目の議会報告会・意見交換会を1会場で始め、平成26年4月には町内6か所で第2回目を実施し、本年2月も6か所の会場で第3回目を開催しました。

議会からの活動報告と質疑応答、意見交換の構成で、参加者総数は、前回より18人多い154人で、どの会場でも活発な意見をいただきました。

活動報告

議会のあり方 検討委員会

議会基本条例

議会のあり方検討委員会では、1つ目の活動として「議会運営の最高規範を条例化し議会改革の更なる前

総務環境 常任委員会

2つ目の活動は、「他市町村の比較でない地域の実情に応じた定数」を副題に山北町議会議員の定数を論じる視点、定数に対する議員の意見、議会定例会での削減の発議・討論、および審議結果等について報告しました。

県緊急財政対策

総務環境常任委員会では、1つ目に、県が廃止等を決めている町内県有施設であるユースセンター、丹沢湖ビジターセンター、大野山乳牛育成牧場、大野山まきば館の調査研究および議

福祉教育 常任委員会

2つ目は、平成33年3月に開通予定のスマートインターチェンジ設置による期待される効果の実現に向けた、魅力ある地域づくりの必要性について報告しました。

認定こども園

福祉教育常任委員会では、1つ目に、「山北らしい認定こども園」を副題に一番を目指す子どもの環境づくりとして、山北らしい認定こども園の考え方、山北町のめざす子どもの姿等について報告しました。

国民健康保険

2つ目は、山北町国民健康保険の現状・課題等についての議会の審議状況について報告しました。

主な質疑

意見交換会での、主な質疑は次のとおりです。

なお、議会報告会・意見交換会の詳細は、山北町ホームページの町議会、議会報告会に掲載しています。また、議会事務局でも配布しています。

※ホームページアドレス
http://www.town.yamakitakanagawa.jp/

議会基本条例

町民 議員は、自分の考えをしっかりと持ち、議論をする必要があるのでは。

議会 条例の考え方の一つとして、議会全体で十分な

進へ」を副題に議会基本条例制定の背景、制定の考え方、条例の内容等について報告しました。

議員定数

2つ目の活動は、「他市町村の比較でない地域の実情に応じた定数」を副題に山北町議会議員の定数を論じる視点、定数に対する議員の意見、議会定例会での削減の発議・討論、および審議結果等について報告しました。

議論により知恵を出し合うことです。

町民 条例の制定では、町民参加は無いのか。

議会 パブリックコメントを2回実施しましたが、多数の意見はありませんでした。

議員定数

町民 足柄上郡の他町と歩調を合わせて、定数減による議員歳費削減を考えると、歳費削減も重要ですが、山北町をよくするために、議会機能を発揮することが重要と考え、定数削減をしませんでした。

町民 定数は、山北町が必要とする人数で良いのではなか。

議会 定数は、他町との比較だけではなく、あらゆる角度から検討を進め14名としました。

県緊急財政対策

町民 大野山育成牧場の廃止により、災害が起きたら困る。防災関係を含め、県との契約を継続すべき。

議会 防災・道路対策、地域・観光振興を町に提言してきましたが、ご意見を参考に町に提言していきます。

町民 大野山育成牧場は、町、議会、地元が一体となり考えるべきだ。

議会 議会では、地元と一緒に考えていきます。

スマート インターチェンジ

町民 三保から山梨に繋げる道路計画の復活を。

議会 スマートインターチェンジ設置の決定を機に計画を要望していきます。

町民 スマートインターチェンジは、東京方面限定の乗り降りだが採算性は。

議会 国交省が採算性ありと認めました。なお、災害

議案等審議の結果

第 1 回定例会（3 月 3 日～ 12 日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町の幼稚園保育料徴収条例	3月12日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町一般会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町行政手続条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町国民健康保険事業特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町後期高齢者医療特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成多数)	平成 27 年度山北町災害給付見舞事業特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成多数)	平成 27 年度山北町下水道事業特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町職員の給与に関する条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町手数料条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町山北財産区特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町立学校給食共同調理場の設置等に関する条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町共和財産区特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町保育園条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町三保財産区特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町介護保険条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町介護保険事業特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
山北町三保及び世附学区入猟承認料徴収条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町商品券特別会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町一般会計補正予算(第 6 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町水道事業会計予算	3月12日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第 4 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	指定管理者(公募施設)の指定	3月12日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	山北町固定資産評価審査委員会委員の選任	3月12日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町下水道事業特別会計補正予算(第 3 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町一般会計補正予算(第 7 号)	3月12日	原案可決 (賛成多数)
平成 26 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算(第 2 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町土地開発公社事業計画及び予算	3月12日	報告のみ
平成 26 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算(第 4 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	山北町議会委員会条例の一部改正	3月4日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町水道事業会計補正予算(第 3 号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)	山北町農業委員会委員の推薦	3月12日	指名推薦

☆賛成・反対があった議案

議案	議員名(議席順)												
	川村俊治	原憲司	渡辺良孝	藤原浩	岩本章治	石田照子	佐藤光男	熊澤友子	府川輝夫	瀬戸顯弘	小栗直治	鈴木登志子	瀬戸恵津子
山北町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山北町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度山北町一般会計補正予算(第 7 号)	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対を表しています。池谷荘次郎議長は、採決に加わりません。

第 1 回臨時会（5 月 8 日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
専決処分の承認(地方税法の一部改正)	5月8日	承認 (賛成多数)	専決処分の承認(平成 26 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第 5 号))	5月8日	承認 (賛成全員)
専決処分の承認(平成 26 年度山北町一般会計補正予算(第 8 号))	5月8日	承認 (賛成全員)	山北町監査委員の選任	5月8日	同意 (賛成全員)

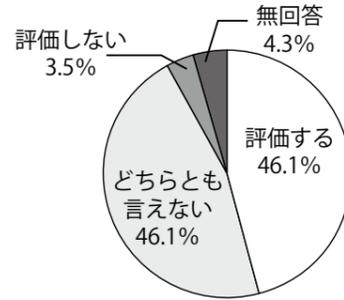
☆賛成・反対があった議案

議案	議員名(議席順)												
	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治	渡辺良孝	庄野京子
専決処分の承認(地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※○は賛成、●は反対を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。
※「山北町監査委員の選任」について小栗直治議員は、当事者のため採決に加われません。

国民健康保険

町民 医療費が増える一方で、健康づくりと運動をどう考えているのか。
議会 健康づくり事業として、特定の事業ではなく、総合的に健康づくりに対する支援事業を進めることが医療費の削減につながる



町民 認定こども園の「山北らしい」とは。
議会 山北の歴史、文化を織り込んだ「子ども園の歌」を作り、豊かな自然を有意義に活用し、地域の力を借りて幼児教育に生かすことです。

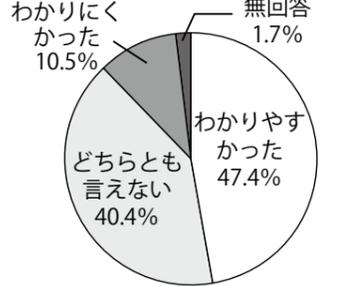
評価

今回の報告会の評価は、評価するが 53 人、どちらともいえないも 53 人と同人数でした。説明内容は、わかりやすかった 54 人、どちらともいえない 46 人、わかりにくかった 12 人でした。

アンケート結果

考えています。
町民 議会は町とともにジェネリック薬品を推進していくのか。
議会 医療費の削減になるので、町と協力して普及・啓発していきます。

今後に向けて



議会報告会に対するアンケート意見では、
 ・各委員会によって、説明がバラバラでわかりにくい。
 ・議会と行政の区別がしづらかったが、本日の意見を活かし町の良い方向に進むように。
 ・説明内容をもっと具体的にしたい。
 ・報告資料を配布すべきでは。
 ・議会報告会を継続してほしい。
 等との意見をいただきました。



議会基本条例の制定は、議会の決意表明です。
 議会は、議会報告会等を通じて、町民参加と情報公開による開かれた議会を築き、町民の意思を的確に把握し、住みよいまちづくりに向けて、さらなる議会改革を推し進めていきます。

町へ伝えた町民意見

意見交換会の中で出た町行政に対する意見とその回答は次のとおりです。

土地の開発を行う土地開発公社の事業内容を町民に報告できないか。

(回答) 町土地開発公社の事業概要など、町ホームページを活用して周知していきます。

4〜5年前の大雨災害を教訓に、災害に強い山林づくり対策をどのように考えているのか町民に示してほしい。

(回答) 現在、「ハイツ&ヴィラ」なかかわ跡地活用検討委員会において、町と地域で意見交換を重ねているところですので、機会を捉え地域にも情報提供していきます。

(回答) 山北町第 5 次総合計画で、森林の適切な保全による災害の未然防止についても位置付けているので、毎年、町内各地区で開催している座談会などで、町の考え方を示していきます。

ハイツ&ヴィラ跡地の検討状況について、地元へも情報提供してほしい。

問 地方創生に積極的な取り組みを

答 持続可能な自治体として山北モデルを作る



府川輝夫 議員



新しくなった岸幼稚園舎

政府は、平成26年12月に、人口と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向が提示され、これを実現するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定した。

地方創生は、地方が自ら考え、責任をもって戦略を進める観点から、町にも地域の特性を生かした地方版総合戦略の策定が求められている。

そこで、山北の将来像である「みんなでつくる魅力あふれる元気なまち やまきた」の実現に向け、地方創生について問う。

問 小田原市の加藤市長は昨年、南足柄市との合併の可能性は一つの選択肢と答弁されたが、町長の考えは。

答 まずは自立できる町を目指すのが筋道であり、合併の検討は、町民に不利益が生じないよう再度十分に検証し、住民の考え方や状況を受け止めて進める必要がある。



大野山からの富士山

行政合併と道州制の考え

問 地方版総合戦略をどのように策定していくのか。

答 平成27年度中に、第5次総合計画の重点プロジェクトと整合性を図り地方版総合戦略を策定する。策定は、コンサルタント等を活用するが、民間依存でなく、職員の総力を結集し、「自分たちで考える」をキーワードに、山北町に合った具体的な計画とする。

また、県西地域は消滅可能性都市が6町もあり、県には地域

地方版総合戦略の策定

問 道州制に対する考えは。

答 全く反対ということではなく、今の段階では不透明な部分が多いため、自治体への影響等を慎重に議論し、方向性を決めていく。

道州制に対する考えは。

別の計画策定を依頼し、連携を図り進める。

問 知事は、県西地域を未病の戦略的エリアとしているが、未だ有効的な進展はない。「未病を治す」事業を地方創生の柱とするのか。

答 県の計画と整合を図る必要から、町が策定する地方版総合戦略の柱に「未病を治す」事業を組み込むかは、県と調整し判断する。

問 地方創生を推し進めるために、地域の特性をどう位置づけるのか。

答 山と水があることを有利に働かせ、自然などを生かした特徴のある「山北モデル」を策定し、持続可能な自治体として積極的に取り組む。

あなたの声を町政に!!

一般質問

一般質問は、議員が日常活動の中で、調査・研究してまとめた自分自身の考えや町民の声をもとに、町長に行政の執行状況や将来に対する政策方針等を問うものです。

質問時間は、答弁を含め一人60分以内とし、一問一答方式で時間内であれば質問や答弁の回数に制限はありません。

議会だよりのスペースの都合で、質問と回答が要約してありますので、詳しい質問・回答の内容は、議会事務局までお問い合わせください。(☎75-3653)

ページ	質問事項	質問議員
19	地方創生に積極的な取り組みを	府川輝夫
20	東山北1000計画に向けた道路整備	渡辺良孝
21	山北町パークゴルフ場の今後の取り組みは	熊澤友子
22	地域の活性化による住みよいまちづくりを	原憲司
23	1. さくらの湯の新たな活用で更なる住民福祉の向上を目指す考えは 2. ソーシャルネットワークサービスの積極的導入で行政サービスの向上を	藤原浩

問 パークゴルフ場の今後の取り組みは

答 継続的な初心者講習会は検討する



熊澤友子 議員

問 山北町のパークゴルフ場は、平成23年10月にオープンし、平成24年12月に日本パークゴルフ協会公認コースに認定された。山北町パークゴルフ場の芝は、近隣のパークゴルフ場に比べると町内外から一番良いとの声をいただいている。

答 しかし、利用者がなかなか増えてこない現状であり、パークゴルフ場の今後の取り組みについて伺う。

問 県では、「パークゴルフ普及事業と「未病を治す」取り組みを併せて、初心者講習会をモデル的に実施するとしている。山北町でもパークゴルフの人口を増やすために、初心者講習会を大人から小学生までを対象に継続的に行うてはどうか。

答 「県西地域で未病を治せ！」をスローガンに、パークゴルフを通して実施するもので、町は今後も県と連携して積極的に取り組んでいく。

小・中学生にパークゴルフの楽しさを味わってもらえるよう、夏休みに2市8町の公共施設で利用できる無料チケットを配布した。中学3年生にパークゴルフ体験を卒業前の特別授業として行い、好評であったので継続して実施する。



初心者でも安心 パークゴルフ講習会

また、敬老のお祝いとして無料チケットを配布した。継続的な初心者講習会の開催については検討する。

問 パークゴルフ場の1日利用券を発行してはどうか。

答 平成25年に回数券を発行し、多くの方に利用していただいている。3年間は同じ形で行い、1日券を含め利用料金や利



中学生のパークゴルフ体験

問 利用者を増やすために、町主導で大会を多く開催していくべきでは。

答 町主導で大会を増やす考えではなく、地元企業や事業者、地域団体へ大会の開催の呼びかけを行うとともに、大会誘致やPR活動にも積極的に取り組んでいく。

用体系を総合的に判断する。

問 東山北1000計画に向けた道路整備

答 松田町と協議し整備を進める



渡辺良孝 議員

町の活性化に絡めた観光・地域振興の基となる道路アクセスの遅れを強く感じている。東山北1000計画の推進には、関連道路の整備を急ぐことが具現化につながるため、質問する。

問 羽田共和コンクリート(株)前から松田町へのルートは、町の財政負担が少なくできるもので、松田町と協議・調整の上、県へ要望し、先行して道路計画を進めるべきではないか。

答 本年2月に県西土木事務所、山北町、松田町と協議をし、「酒匂川左岸道路」の名称で道路整備をすることを確認した。当町では、平成27年度から30年度までを計画期間として、道路整備に取り組む。



自転車通行止

問 この箇所は以前から車両が進入禁止である。「自転車通行可」となれば、山北高校の生徒の自転車通学や、松田町から買い物物に来ることができないのではないか。

答 県の河川管理用通路のため早急に確認をする。

問 旧246号線を松田方面から向原信号を左折する場合、角がきつすぎて曲がるとき車はみ出してしまふ。国に隅切りを要望すべきである。

答 喫緊の課題として旧246号線の県道への移管問題がある。速やかに県に移管になるよう進めている。この件はその後の対応としたい。

問 JR東山北駅のガードから、旧国道246号線の間には町道があることは、今の実情からみて納得できない。県道東山北駅停車場線の起点をJRのガード下から、旧246号線に移すよう、再度県に強く要望すべきである。

答 県との県道起点の認識の



完成が待たれる酒匂川左岸道路

答 5か年の計画であるが、全体的な中で検証し、変えるべきところは変えていく。

問 第5次総合計画が今年度からスタートした。最近の社会情勢の変化から、緊急性に依りての見直しはどうか。

接点を見いだせない。当然、これは県道になることが最良であると考えている。今後も県に強く要望していく。

問 地域の活性化による住みよいまちづくりを



原 憲司 議員

答 都市交流を推進し地域の活性化を図る

当町の平成27年1月1日の人口は11405人で、3年前の平成24年1月より448人減少している。また、先日の議員研修会で講師が、当町の平成40年の人口を6791人と予測された。人口減少が進む現状で、当町の地域活性化対策や定住対策について伺う。

問 当町の洒水の滝、河村城址、中川温泉などの観光名所をPRし、地域の知名度を向上させ、併せて地域ブランドづくり実行委員会を立ち上げ、地域ブランドをつくり、地域の活性化を図っては。

答 町のホームページ等でイベントなどをPRし、知名度向上を図っている。地域ブランドづくりのため、観光資源等の掘り起しと魅力アップに努めているので、実行委員会は設置しない。

優良施設のさくらの湯を町民が利用しやすい施設として、見直しすることについて伺う。

問 休耕地を活用した都市交流による農業体験を推進し、地域の活性化を図っては。

答 品川区とみかんオーナー制度や農業体験交流などを行っている。今後は、新たな交流も視野に入れ、地域の活性化を図る。



山北ブランドのスッポン料理

問 西丹沢の自然美や心と体をいやす温泉を広く県外にPRし、地域の活性化を図っては。

答 町の情報発信をより一層強化し、三保地域はもちろんのこと、町全体の活性化に努める。

問 山北駅北側の商業施設の整備と併せ、町道の一方通行を一部解除し、商業施設の利用率を高め、山北駅周辺の活性化を図っては。

答 山北駅北側の商業施設は、コンビニエンスストアとカフェを来年度にオープンする。また、町道の一方通行解除は、今後の交通量を見ながら慎重に対応する。

問 三井造船(株)の丸山宅地造成地の販売促進を会社に強く要請し、定住人口の増加を図っては。

問 町内の空き地や空き家を活用して、町土地開発公社が割安で信頼できる事業に取り組み、地域の活性化や住みよいまちづくりを推進しては。

答 土地開発公社は、比較的健全な財政運営であるが、まずは、つぶらの、高松山などの自主事業用地の活用や売却を優先する。



神縄地区の品川区農業体験交流 ひだまりの里



藤原 浩 議員

問 SNS導入で行政サービス向上を

答 導入に向け前向きに検討する

優良施設のさくらの湯を町民が利用しやすい施設として、見直しすることについて伺う。

さくらの湯の新たな活用は

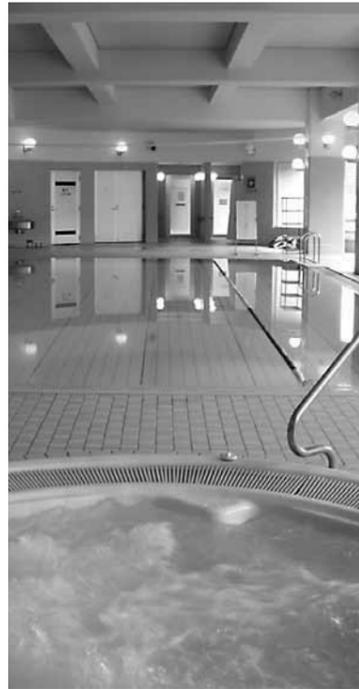
問 さくらの湯の運動浴室は、夏休み団体での利用ができない。子どもや高齢者の運動機会も少なくなるので、団体利用に限り、夏休みの利用を9時からにできないか。

答 以前から要望があるが清掃の点から難しい。夏季限定で運動浴室に限り時間をも早めることができるか、あわせて検討

し、30分でも開始を早めるよう考えている。

問 町内商工業者と協働し、さくらの湯のかわり風呂の種類を増やし、セールスプロモーションに役立て、税外収入につなげてはどうか。

答 かわり風呂は、7種類から9種類を増やした。今後も町内事業者の協力を得て、種類を増やしていきたいと考えている。税外収入は、かわり風呂だけでなく、全体を見て複合的に進める。



フェイスブック等のSNSの利用が一般的になり、他の行政での利活用事例が数多くある。広大な面積を持つ山北町では内外への相互の情報発信の点からも、フェイスブックページを作成し、試験的に導入することについて提案する。

SNSの導入は

問 SNS導入による多くのメリットは認めながら、不適切な情報発信によるリスク、自治体職員的能力・知識不足を課題としてあげ、導入を見送っている。企画財政課のみで検討中ということだが、具体的な指針を示してはどうか。

答 必要な事業と想っている。しかし急激な進歩で様々な問題が指摘されている。住民と行政、双方向の情報伝達手段として、課題を踏まえ、導入に向け前向きに検討していく。



※SNSとは

SNSとはソーシャルネットワークワーキングサービスの略で、ツイッター、フェイスブック等が含まれる。

SNSを利用することで、知らない人や知っていても交流がなかった人とコミュニケーションできるサービス。

生きいきひろば

生きがい事業団が シルバー人材センターに法人化

理事長 石川 治夫さん



平成5年11年に発足した山北町生きがい事業団は、22年の経験と事業の蓄積を経て平成27年4月1日から「一般社団法人 山北町シルバー人材センター」として新しい体制で出発しました。

センターは、高齢者の豊かな経験と技術を社会に役立てる仕事をする事により、高齢者自身の生きがいを見出していくことを目的として活動している法人です。

庭の除草や清掃、植木の手入れや草刈り、果樹の剪定・消毒で困っている方は、気軽に声をかけてください。

このほかにも、高木の枝おろし・雨といや床の修理・包丁研ぎ・障子や襖の張替え・筆耕などにも応じています。

また、センターでは、町内にお住まいで60歳以上の方を募集しています。

活力ある地域社会づくりの担い手として、あなたも貢献してみませんか。



議会活動予定

6月

5 議会運営委員会
16 第2回定例会・本会議

7月

3 県議会役員会
16 全国森林環境税創設促進議員連盟総会
17 県議定会行政視察
29 県議長会行政視察

議会の傍聴においでください

第2回定例会(予定)

6月16日(火)~



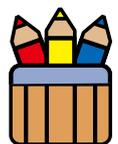
庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

<http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/>

編集後記



新緑がまぶしい5月、山北町議会は、新たなメンバーで始動しました。

今回の議員は、選挙の洗礼を受けておらず、無投票での当選は、皆様と同じように不本意ですが、議員一同全身全霊で温もりある町づくりのために、力を尽くしてまいります。

広報分科会では、皆様の声に耳を傾け、知恵を絞り、よりわかりやすい紙面の充実に努め、町民と議会とがつながりあえる、そんなかけ橋になれる議会だよりをめざしてまいります。

今後も貴重なご意見を多数お寄せいただき紙面づくりにご協力いただけますようお願い申し上げます。



広報分科会
会長 石田照子
副会長 児玉洋一
委員 井上正文
瀬戸恵津子
鈴木登志子
庄野京子